



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1722 URL http://www.misawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	399,853	0.1	8,401	25.7	8,146	19.9	4,422	28.6
28年3月期	399,336	△2.6	6,686	14.8	6,795	30.5	3,438	3.9

(注) 包括利益 29年3月期 5,198百万円 (507.3%) 28年3月期 856百万円 (△81.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	114.37	—	9.8	3.4	2.1
28年3月期	92.05	—	8.5	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	247,069	52,309	20.2	1,157.20
28年3月期	231,998	42,845	17.5	1,084.54

(参考) 自己資本 29年3月期 49,839百万円 28年3月期 40,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,534	△13,293	9,029	54,343
28年3月期	△4,704	△7,418	14,230	47,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	747	21.7	1.9
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,076	21.9	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	0.0	7,000	△16.7	6,500	△20.2	4,000	△9.6	103.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	43,070,163株	28年3月期	38,738,914株
29年3月期	953株	28年3月期	1,388,550株
29年3月期	38,669,668株	28年3月期	37,351,780株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	192,988	32.0	2,440	41.2	5,034	△13.8	3,724	△24.6
28年3月期	146,186	27.5	1,727	25.8	5,838	70.3	4,939	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	96.32	—
28年3月期	132.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	160,125		41,678		26.0		967.70	
28年3月期	139,015		33,715		24.3		902.68	

(参考) 自己資本 29年3月期 41,678百万円 28年3月期 33,715百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P4からの「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」(次期の見通し)及び参考資料P5の「平成30年3月期連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 住宅事業の連結受注状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続き個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策の効果により住宅の取得に対する関心が高かったこと、また都市部を中心に賃貸住宅の建設需要が堅調に推移したことから新設住宅着工戸数は前期比5.8%増の97万戸となりました。

こうした中、当社グループは事業領域を「住生活全般」とする中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）の最終年度を迎え、着実に諸施策を実施してまいりました。その結果、戸建住宅の売上の減少があったものの、賃貸住宅やマンション分譲などの売上拡大により当期の売上高は3,998億53百万円（前期比0.1%増）となりました。販管費の抑制効果もあり、経常利益は81億46百万円（前期比19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億22百万円（前期比28.6%増）となりました。

当期は、主力事業である戸建住宅の商品力強化に努めたほか、事業多角化を推進するためM&Aや業務提携を積極的に行い、当社グループが未着手であった事業分野への取組みを強化いたしました。同時に構造改革をさらに推し進め、前期の首都圏販売子会社に続き東海圏の販売子会社も直販化し、中部エリアの体制強化を図りました。また、本社機能についてはシェアードサービスを本格稼働させるとともに、営業部門への人員再配置を図りました。昨年11月には、住宅業界を取り巻く厳しい経営環境を見据え、トヨタホーム株式会社（愛知県名古屋）と新たな資本業務提携契約を締結し、更なる事業の発展と企業価値の向上を図るべく、本年1月、公開買付け及び第三者割当増資により当社グループは同社の連結子会社となりました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

注文住宅においては、断熱性能の要求が厳しい寒冷地でも「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の基準に標準対応できる木質系工業化住宅「Familink ZERO（ファミリンク ゼロ）」を開発し、発売いたしました。当社は、政府が平成32年度までに達成を目指す標準的な新築住宅におけるZEHの実現について、独自のロードマップを策定しその普及に取り組んでおります。

また、九州地方の平屋ニーズに対応した地域限定商品「Granlink HIRAYA（グランリンク ヒラヤ）」を、当社が展開する復興応援住宅「MISAWA HEART（ミサワ ハート）」にラインアップし、熊本地震で被災した方々に支援価格で提供いたしました。同商品は被災度判定計「GAINET（ガイネット）」や農園併設の分譲地「オナーズガーデン昭島（東京都昭島市）」などとともグッドデザイン賞を受賞しております。これにより住宅業界ナンバーワンとなる27年連続の受賞となりました。

分譲住宅においては、より安全面に配慮して全宅地に液状化対策工法を採用した大規模分譲住宅プロジェクト「アルビオコート検見川浜」（千葉県千葉市）が完成し、販売を開始いたしました。

また、トヨタホーム株式会社と共同開発した戸建分譲地「7 DAYS VILLA（セブン デイズ ヴィラ）」（千葉県印西市）についても第1期の販売を開始いたしました。両社のノウハウを結集し、安全で快適なまちづくりを目指しております。

このほか、提携法人と共同開発した分譲を全国で展開し、地域の特性を生かし住む人がより快適で安心して暮らせるまちづくりを推進いたしました。

リフォーム事業

住宅向けリフォームにおいては、営業人員の研修を充実させ、販売力の強化に取り組みました。また、全面改装リフォーム「まるごとホームイング」をはじめ、省エネルギー性能や耐震性能を向上させるリフォーム提案を推進いたしました。マンションリノベーションについても積極的に取り組み、社外の建築家と提携して手掛けた物件（※1）は前期の戸建住宅リノベーション物件での受賞に続いて2年連続でグッドデザイン賞を受賞いたしました。

非住宅向けリフォームにおいては、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会との提携強化により、旅館やホテルの大規模改修工事や設計業務の受注などに多数取り組みました。また、社会福祉法人が保有する空きスペースを用途変更して事業所内保育所に再利用する工事などにも取り組み、事業領域の拡大を図りました。

（※1） 西澤徹夫建築事務所との共同受賞

資産活用事業

当期は、当社初となる5階建まで対応可能な耐火構造の重量鉄骨造住宅「URBANCENTURY（アーバンセンチュリー）」を発売し、都市部の建替市場での顧客獲得を図りました。都市部では今後も耐火構造の中層住宅の需要が見込

まれることから、本年1月には総合住宅展示場「錦糸町住宅公園」に同商品のモデルハウスを出展し、販売拡大を図りました。

また、従来住宅向けに展開していた鉄骨ユニット工法を大規模な建築物にも活用する提案を積極的に展開し、本年2月には鉄骨ユニット工法として過去最大のユニット数を使用した建物、「駒澤大学陸上競技部の学生寮」（東京都世田谷区）が完成いたしました。

さらに、当社のマンションブランド「ALBIO GARDEN(アルビオ ガーデン)」を強化し販売拡大を図りました。ミサワホーム北海道株式会社の「ALBIO GARDEN 北24条」（北海道札幌市）、ミサワホーム中国株式会社の「ALBIO GARDEN 門田屋敷」（岡山県岡山市）や「ALBIO GARDEN 学園南」（島根県松江市）などを販売しております。また、本年1月にはトヨタホーム株式会社との初のマンション共同事業として「アネシア東京尾久」（東京都北区）を着工いたしました。駅前再開発においても、経験豊富なパートナーとの連携により精力的に事業を推進し、ミサワホーム中国株式会社が事業参画した「グランクロスタワー広島」が竣工いたしました。広島駅前のシンボルとして都市の活性化に貢献しております。

このほか、公益財団法人全国防犯協会連合会及び一般財団法人ベターリビングが推進する「防犯優良賃貸集合住宅認定事業」のシリーズ認定において、木質系、鉄骨系、MJ Woodの3工法における賃貸住宅が第一号認定を取得いたしました。

不動産事業

既存住宅の仲介、買取再生販売のほか、住宅以外の不動産に投資して再生・再開発をし、収益を生み出す物件に変えて保有・管理・運営していくという新たな領域での取組みに着手いたしました。なお、当社はこの取組みの推進を図るため、オフィスビルや店舗などの企画・設計・施工を手掛けるアルゴスペースデザイン株式会社を完全子会社化し、投資した不動産の営繕等をグループ内でできる体制を整えました。

当社はミサワホーム甲信株式会社とともに、医療法人平成会小島病院（長野県長野市）の病院移転計画において、医療連携の強化と医療と介護の連携実現を図る提案を行い、総合監修を手掛けました。また、当社が浦安市や医療法人社団やしの木会浦安中央病院（千葉県浦安市）、株式会社京葉銀行（千葉県千葉市）と協議を進めてきました「（仮称）浦安市東野三丁目複合商業施設」を本年2月に着工いたしました。なお、この取組みは、国土交通省による「スマートウェルネス拠点整備事業」に採択されております。

株式会社青木茂建築工房（東京都渋谷区）と業務提携し、北海道の「旧初台公宅用地有効活用事業」の公募において事業者を選定され、築50年を超える北海道職員住宅を賃貸住宅に再生し、保有・管理していくという新たな取組みを始めました。

このほか、不動産金融コンサルティング会社の株式会社ビーロット（東京都港区）と共同出資した不動産ファンドの運用を開始いたしました。

その他の事業

【子育て支援事業】

当期は、子会社のセントスタッフ株式会社が、新たな取組みとしてNPO法人ADDS（※2）（東京都新宿区）と提携し、発達障がい児を対象にした学童保育事業に参入いたしました。昨年10月には運営第一弾となる施設、放課後等デイサービス「ミライエ戸田」（埼玉県戸田市）を、本年1月には「ミライエ日本橋」（東京都中央区）を開設いたしました。

（※2） 児童発達支援事業、セラピスト養成・紹介サービス、保護者トレーニングを主な事業内容とし、効果的な療養プログラムを保有、実践しているNPO法人

【エクステリア事業】

当社及び子会社のウィズガーデン株式会社は、100%リサイクル素材「M-Wood2」を使用したユニットデッキシステムを開発し、全国で販売を開始いたしました。環境負荷の低減を図りながら施工の効率化とデザイン性の向上を実現し、住宅のみならずオフィスや商業施設での販売拡大を図りました。

環境・社会貢献活動

当社グループでは、「『住まいを通じて生涯のおつきあい』という精神のもと、良質の『住まい』を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。」というコーポレートスローガンに基づき、様々な環境保全活動、社会貢献活動を実施しております。当期における主な取組みは、次のとおりであります。

当社グループは、森林資源の恩恵を受けている企業として森林保全活動に取り組んでおりますが、当期も北海道釧路郡釧路町、長野県松本市、フィンランドにおいて植樹活動を行いました。

また、南極地域観測活動に対する支援として、当社グループの社員が9年連続で観測隊員に選任されました。国が実施するこの活動に対し、継続して人材を派遣し活動を支えてきたことが評価され、国立極地研究所（※3）より「南極地域観測功労者表彰」を受けました。

さらに、当社は観測隊に参加した経験のある社員による教育支援プログラム「南極クラス」（主催：各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力：国立極地研究所）を全国で展開しており、当期は小中学校など283校、延べ2万9千名以上の子どもたち向けに開催いたしました。

このほか、環境配慮型エクステリア素材「M-Wood2」の原料製造工程における障がい者の雇用機会、社会参加を促す当社の継続的なCSR活動に対し、「社会福祉法人新友会」より感謝状をいただきました。

（※3） 正式名称は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性などにより景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、住宅業界においては回復基調にあるものの、人口減少に伴う国内住宅市場の縮小や、新築重視から既存住宅の有効活用を図るストック重視への転換など、国や社会の変化への対応が急務となっております。

こうした中、当社は本年10月に創立50周年を迎えます。これを前に平成29年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画「First Step For NEXT50」（以下「本計画」という。）を策定いたしました。本計画における施策を実施し、事業の多角化をこれまで以上に推進することで、次の50年に向けて更なる成長と企業価値の向上を実現し、持続的成長が可能な企業を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高4,000億円、営業利益70億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加、不動産投資物件の購入等により、前連結会計年度末に比べ150億71百万円増加し、2,470億69百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少があったものの、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ56億6百万円増加し、1,947億59百万円となりました。純資産につきましては、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ94億64百万円増加し、523億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により17億59百万円の支出、財務活動により90億29百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は543億43百万円（前連結会計年度末に比べ72億60百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、115億34百万円（前連結会計年度比162億38百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産を取得したものの、税金等調整前当期純利益の計上及び未成工事受入金等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、132億93百万円（前連結会計年度比58億75百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、90億29百万円（前連結会計年度比52億円の減少）となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	18.0	17.5	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	12.0	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

平成29年3月期の当社期末配当につきましては、創立50周年を記念しまして、普通配当20円に特別配当5円を加えた1株当たり25円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、1株当たり20円（期末配当）を予定しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,717	55,003
受取手形及び売掛金	※ 7,921	8,138
分譲土地建物	※ 47,410	※ 46,197
未成工事支出金	※ 32,821	※ 34,778
商品及び製品	1,017	1,081
仕掛品	221	273
原材料及び貯蔵品	1,906	1,717
繰延税金資産	4,173	4,220
その他	15,751	16,502
貸倒引当金	△170	△197
流動資産合計	158,771	167,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,262	43,187
減価償却累計額	△19,614	△21,353
建物及び構築物（純額）	※ 18,647	※ 21,834
機械装置及び運搬具	6,656	6,669
減価償却累計額	△4,040	△4,473
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2,615	※ 2,195
土地	※ 25,390	※ 29,694
その他	6,277	6,189
減価償却累計額	△3,978	△3,810
その他（純額）	2,299	※ 2,378
有形固定資産合計	48,952	56,104
無形固定資産		
その他	9,330	9,065
無形固定資産合計	9,330	9,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	1,474
繰延税金資産	2,221	1,986
退職給付に係る資産	1,352	1,729
その他	11,678	10,650
貸倒引当金	△1,697	△1,658
投資その他の資産合計	14,943	14,182
固定資産合計	73,226	79,352
資産合計	231,998	247,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,402	42,429
短期借入金	※ 38,281	※ 36,227
賞与引当金	5,511	5,890
完成工事補償引当金	2,158	3,439
未払金	7,968	7,506
未成工事受入金	29,525	30,671
預り金	6,237	6,083
未払法人税等	644	1,233
繰延税金負債	14	2
資産除去債務	9	38
その他	6,111	5,209
流動負債合計	140,865	138,733
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※ 34,835	※ 44,124
繰延税金負債	764	932
役員退職慰労引当金	581	600
退職給付に係る負債	3,032	2,213
資産除去債務	1,321	1,305
その他	6,751	5,849
固定負債合計	48,286	56,026
負債合計	189,152	194,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	11,892
資本剰余金	3,199	2,877
利益剰余金	30,988	34,664
自己株式	△3,429	△0
株主資本合計	40,759	49,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	357
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	29	△16
退職給付に係る調整累計額	△162	504
その他の包括利益累計額合計	△251	405
非支配株主持分	2,337	2,470
純資産合計	42,845	52,309
負債純資産合計	231,998	247,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	399,336	399,853
売上原価	314,345	313,628
売上総利益	84,991	86,224
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,376	8,138
販売促進費	6,328	6,784
完成工事補償引当金繰入額	1,448	1,752
給料及び手当	39,974	40,215
賞与引当金繰入額	3,444	3,785
減価償却費	3,378	2,992
その他の販売費	3,880	3,447
その他の一般管理費	11,473	10,707
販売費及び一般管理費合計	78,304	77,823
営業利益	6,686	8,401
営業外収益		
受取利息	66	40
受取賃貸料	248	368
受取手数料	123	96
売電収入	217	262
その他	685	531
営業外収益合計	1,340	1,300
営業外費用		
支払利息	782	738
シンジケートローン手数料	140	359
株式交付費	-	186
その他	307	271
営業外費用合計	1,231	1,555
経常利益	6,795	8,146
特別利益		
固定資産売却益	50	5
投資有価証券売却益	49	46
退職給付信託設定益	444	-
その他	44	-
特別利益合計	589	51
特別損失		
事業構造改善費用	615	-
減損損失	455	870
固定資産処分損	129	135
完成工事補償引当金繰入額	-	1,078
その他	84	44
特別損失合計	1,284	2,128
税金等調整前当期純利益	6,100	6,069
法人税、住民税及び事業税	840	1,342
法人税等調整額	1,805	106
法人税等合計	2,645	1,449
当期純利益	3,454	4,620
非支配株主に帰属する当期純利益	16	197
親会社株主に帰属する当期純利益	3,438	4,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,454	4,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	42
為替換算調整勘定	△47	△70
退職給付に係る調整額	△2,105	605
その他の包括利益合計	※ △2,598	※ 578
包括利益	856	5,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882	5,079
非支配株主に係る包括利益	△26	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,203	28,306	△3,427	38,082
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△747		△747
親会社株主に帰属する当期純利益			3,438		3,438
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	2,682	△2	2,677
当期末残高	10,000	3,199	30,988	△3,429	40,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	750	△448	63	1,930	2,295	2,369	42,747
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△747
親会社株主に帰属する当期純利益							3,438
土地再評価差額金の取崩							△8
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	8	△33	△2,092	△2,547	△32	△2,579
当期変動額合計	△428	8	△33	△2,092	△2,547	△32	98
当期末残高	321	△440	29	△162	△251	2,337	42,845

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,199	30,988	△3,429	40,759
当期変動額					
新株の発行	1,892	1,892			3,785
剰余金の配当			△747		△747
親会社株主に帰属する当期純利益			4,422		4,422
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2,215		3,430	1,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,892	△322	3,675	3,428	8,674
当期末残高	11,892	2,877	34,664	△0	49,433

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	△440	29	△162	△251	2,337	42,845
当期変動額							
新株の発行							3,785
剰余金の配当							△747
親会社株主に帰属する当期純利益							4,422
土地再評価差額金の取崩							-
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	-	△45	666	656	132	789
当期変動額合計	36	-	△45	666	656	132	9,464
当期末残高	357	△440	△16	504	405	2,470	52,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,100	6,069
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	5,938	6,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	207
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△109	△12
受取利息及び受取配当金	△1,466	1,342
支払利息	△134	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	782	738
減損損失	△49	△46
固定資産除売却損益 (△は益)	455	870
売上債権の増減額 (△は増加)	79	130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	132	△677
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,010	△2,143
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,614	1,145
その他	△7,247	△2,414
小計	△756	1,441
利息及び配当金の受取額	△3,474	12,694
利息の支払額	115	79
法人税等の支払額	△777	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,704	11,534
定期預金の預入による支出		
定期預金の払戻による収入	△277	△397
有形及び無形固定資産の取得による支出	188	431
有形及び無形固定資産の売却による収入	△7,685	△12,833
投資有価証券の取得による支出	378	37
投資有価証券の売却による収入	△99	△2
その他	99	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,418	△13,293
短期借入金の純増減額 (△は減少)		
長期借入れによる収入	7,029	1,484
長期借入金の返済による支出	22,756	35,858
社債の発行による収入	△14,651	△31,410
社債の償還による支出	976	—
配当金の支払額	—	△150
非支配株主への配当金の支払額	△747	△748
株式の発行による収入	△16	△16
自己株式の売却による収入	—	3,785
自己株式の取得による支出	—	1,214
非支配株主からの払込みによる収入	△2	△1
その他	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△985
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,230	9,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	△8
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	7,260
現金及び現金同等物の期末残高	44,991	47,082
現金及び現金同等物の期末残高	47,082	54,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形及び売掛金	50百万円	—百万円
分譲土地建物	1,019	1,938
未成工事支出金	251	230
建物及び構築物	1,963	3,912
機械装置及び運搬具	694	477
土地	4,566	5,528
有形固定資産「その他」	—	89
計	8,545	12,176

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	7,394百万円	8,333百万円
長期借入金	2,766	5,719

なお、上記資産のほか、子会社株式(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度34百万円)を上記債務の担保に供しております。

保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	33,365百万円	34,492百万円

ノンリコース債務

(1) ノンリコース債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	一百万円	16百万円
長期借入金	—	1,883
計	—	1,900

(2) ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2,033百万円
機械装置及び運搬具	—	13
土地	—	1,070
有形固定資産「その他」	—	89
計	—	3,207

なお、上記の金額は、「担保資産及び担保付債務」の金額に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△467百万円	54百万円
組替調整額	△49	△3
税効果調整前	△516	50
税効果額	71	△8
その他有価証券評価差額金	△444	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△47	△70
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,655	886
組替調整額	△284	△56
税効果調整前	△2,939	829
税効果額	834	△223
退職給付に係る調整額	△2,105	605
その他の包括利益合計	△2,598	578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
合計	38,738,914	—	—	38,738,914
自己株式				
普通株式(注)	1,385,923	2,627	—	1,388,550
合計	1,385,923	2,627	—	1,388,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2,627株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	38,738,914	4,331,249		43,070,163
合計	38,738,914	4,331,249		43,070,163
自己株式				
普通株式（注2）	1,388,550	2,054	1,389,651	953
合計	1,388,550	2,054	1,389,651	953

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数増加4,331,249株は、第三者割当増資によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数増加2,054株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数減少1,389,651株は、第三者割当による処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	利益剰余金	(注) 25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084円54銭	1,157円20銭
1株当たり当期純利益金額	92円05銭	114円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,438	4,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	3,438	4,422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,351	38,669

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成28年3月31日	当連結会計年度末 平成29年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	42,845	52,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,337	2,470
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,337)	(2,470)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,508	49,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	37,350	43,069

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,386	25,701
受取手形	106	104
完成工事未収入金	1,070	1,228
売掛金	17,631	15,898
分譲土地建物	13,481	16,961
未成工事支出金	15,511	18,150
商品及び製品	1,603	1,535
仕掛品	22	42
原材料及び貯蔵品	87	34
前渡金	302	258
前払費用	811	920
繰延税金資産	1,956	2,153
短期貸付金	6,241	5,680
未収入金	2,944	2,687
その他	1,051	2,071
貸倒引当金	△4,210	△4,214
流動資産合計	73,999	89,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,137	21,274
減価償却累計額	△7,637	△9,307
建物(純額)	9,499	11,966
構築物	1,320	1,392
減価償却累計額	△828	△904
構築物(純額)	492	488
機械及び装置	1,576	1,641
減価償却累計額	△714	△834
機械及び装置(純額)	862	807
車両運搬具	30	26
減価償却累計額	△23	△11
車両運搬具(純額)	7	14
工具、器具及び備品	4,039	3,987
減価償却累計額	△2,412	△2,382
工具、器具及び備品(純額)	1,627	1,605
土地	15,961	19,690
建設仮勘定	58	250
有形固定資産合計	28,507	34,822
無形固定資産		
のれん	—	82
特許権	584	513
借地権	94	94
商標権	58	54
実用新案権	2	1
意匠権	21	19
ソフトウェア	7,292	7,061
その他	77	91
無形固定資産合計	8,130	7,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	571	597
関係会社株式	22,530	21,300
出資金	8	6
関係会社出資金	21	1,485
長期貸付金	43	211
長期前払費用	112	151
繰延税金資産	750	792
長期未収入金	1,336	1,332
差入保証金	3,844	3,138
前払年金費用	196	340
その他	290	247
貸倒引当金	△1,329	△1,437
投資その他の資産合計	28,377	28,168
固定資産合計	65,015	70,910
資産合計	139,015	160,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,922	93
電子記録債務	2,507	9,905
買掛金	15,951	16,359
工事未払金	4,508	5,302
短期借入金	1,800	1,000
1年内返済予定の長期借入金	9,627	7,301
リース債務	115	119
未払金	4,487	5,229
未払費用	997	922
未払法人税等	293	590
未成工事受入金	9,652	12,318
前受金	241	409
預り金	10,385	11,338
前受収益	10	4
賞与引当金	2,521	3,003
製品保証引当金	1,012	1,170
完成工事補償引当金	292	1,503
資産除去債務	3	36
その他	65	314
流動負債合計	71,398	76,923
固定負債		
長期借入金	29,336	37,156
退職給付引当金	114	—
リース債務	1,403	1,284
受入保証金	1,285	1,354
役員退職慰労引当金	50	46
資産除去債務	552	600
負ののれん	470	407
その他	688	673
固定負債合計	33,901	41,523
負債合計	105,300	118,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	11,892
資本剰余金		
資本準備金	—	1,892
その他資本剰余金	3,765	3,728
資本剰余金合計	3,765	5,621
利益剰余金		
利益準備金	350	425
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,045	23,948
利益剰余金合計	21,395	24,373
自己株式	△1,250	△0
株主資本合計	33,910	41,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	189
土地再評価差額金	△398	△398
評価・換算差額等合計	△194	△208
純資産合計	33,715	41,678
負債純資産合計	139,015	160,125

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品売上高	89,106	67,653
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,946	1,603
当期商品仕入高	71,770	53,903
合計	73,717	55,507
商品期末たな卸高	1,603	1,535
商品売上原価	72,113	53,971
商品売上総利益	16,992	13,682
完成工事高	45,663	102,946
完成工事原価	36,819	81,020
完成工事総利益	8,844	21,926
分譲事業売上高	7,275	16,848
分譲事業売上原価	6,456	15,498
分譲事業売上総利益	818	1,350
その他の売上高	4,141	5,539
その他の原価	1,871	2,462
その他の売上総利益	2,269	3,077
売上高合計	146,186	192,988
売上原価合計	117,261	152,952
売上総利益合計	28,925	40,035
販売費及び一般管理費	27,197	37,595
営業利益	1,727	2,440
営業外収益		
受取利息	69	78
受取配当金	2,958	1,670
受取手数料	449	399
受取賃貸料	767	898
雑収入	681	743
営業外収益合計	4,926	3,790
営業外費用		
支払利息	535	487
シンジケートローン手数料	118	351
株式交付費	—	186
雑損失	162	171
営業外費用合計	816	1,196
経常利益	5,838	5,034
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,797	793
固定資産売却益	—	0
退職給付信託設定益	444	—
その他	47	42
特別利益合計	2,289	836
特別損失		
固定資産売却損	0	15
減損損失	51	113
固定資産除却損	54	76
固定資産圧縮損	44	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	16	428
合併に伴う未実現利益修正損	849	384
完成工事補償引当金繰入額	—	1,078
事業構造改善費用	615	—
その他	—	4
特別損失合計	1,634	2,102
税引前当期純利益	6,493	3,768
法人税、住民税及び事業税	△114	159
法人税等調整額	1,667	△114
法人税等合計	1,553	44
当期純利益	4,939	3,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	10,000	—	3,765	—	275	16,935	17,211	△1,248	29,728
当期変動額									
新株の発行							—		—
剰余金の配当					74	△821	△747		△747
当期純利益						4,939	4,939		4,939
自己株式の取得							—	△2	△2
自己株式の処分							—		—
土地再評価差額金の取崩						△8	△8		△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	74	4,109	4,184	△2	4,181
当期末残高	10,000	—	3,765	3,765	350	21,045	21,395	△1,250	33,910

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	421	—	421	30,150
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△747
当期純利益				4,939
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				—
土地再評価差額金の取崩				△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218	△398	△616	△616
当期変動額合計	△218	△398	△616	3,565
当期末残高	203	△398	△194	33,715

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	10,000	—	3,765	3,765	350	21,045	21,395	△1,250	33,910
当期変動額									
新株の発行	1,892	1,892		1,892			—		3,785
剰余金の配当					74	△821	△747		△747
当期純利益						3,724	3,724		3,724
自己株式の取得							—	△1	△1
自己株式の処分			△37	△37			—	1,251	1,214
土地再評価差額金の取崩							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,892	1,892	△37	1,855	74	2,902	2,977	1,249	7,975
当期末残高	11,892	1,892	3,728	5,621	425	23,948	24,373	△0	41,886

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	203	△398	△194	33,715
当期変動額				
新株の発行				3,785
剰余金の配当				△747
当期純利益				3,724
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				1,214
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	—	△13	△13
当期変動額合計	△13	—	△13	7,962
当期末残高	189	△398	△208	41,678

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会を経て正式決定します。

①代表取締役の変動

本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」に記載しております。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

庄 司 健 吾 (現) 常務執行役員
(新) 取締役 常務執行役員

寺 本 直 樹 (現) トヨタホーム株式会社 取締役
(新) 非常勤取締役

杉 野 正 博 (現) 株式会社L I X I L 相談役 (元 社長)
(新) 非常勤社外取締役
*会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。

岩 城 正 和 (現) 新日鐵住金株式会社 顧問 (元 副社長)
(新) 非常勤社外取締役
*会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。

・退任予定取締役

田 中 博 臣 (現) 取締役

(2) 住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	392,960	△1.5	398,656	1.5
受注残高	181,723	2.4	180,527	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成29年5月9日
ミサワホーム株式会社平成29年3月期 連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上戸数

(戸)

	当期		前期		増減			
		構成比		構成比		増減率		
注文住宅	6,381	57.0%	6,614	57.5%	△	233	△	3.5%
分譲住宅	866	7.7%	935	8.1%	△	69	△	7.4%
戸建住宅事業	7,247	64.7%	7,549	65.6%	△	302	△	4.0%
賃貸住宅	2,867	25.6%	3,061	26.6%	△	194	△	6.3%
特建・マンション	1,094	9.7%	894	7.8%		200		22.4%
資産活用事業	3,961	35.3%	3,955	34.4%		6		0.2%
売上戸数 合計	11,208	100.0%	11,504	100.0%	△	296	△	2.6%

(2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減			
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率		
売上高	3,998	100.0%	3,993	100.0%		5		0.1%
売上総利益	862	21.6%	849	21.3%		12		1.5%
販売費及び一般管理費	778	19.5%	783	19.6%	△	4	△	0.6%
販売費	149		147			2		
人件費	440		434			5		
その他	188		201		△	12		
営業利益	84	2.1%	66	1.7%		17		25.7%
営業外損益	△	2	△	0.1%	△	3		- %
内、支払利息	△	7	△	7		0		
経常利益	81	2.0%	67	1.7%		13		19.9%
特別損益	△	20	△	0.5%	△	6	△	0.2%
税引前純利益	60	1.5%	61	1.5%	△	0	△	0.5%
税金費用	14	0.4%	26	0.6%	△	11	△	45.2%
法人税等	13		8			5		
法人税等調整額	1		18		△	16		
当期純利益	46	1.2%	34	0.9%		11		33.8%
非支配株主当期純利益	1	0.0%	0	0.0%		1		- %
親会社株主当期純利益	44	1.1%	34	0.9%		9		28.6%

(3)事業別売上高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
戸建住宅事業	2,026	50.7%	2,091	52.4%	△	64	△	3.1%
リフォーム事業	620	15.5%	598	15.0%		22		3.7%
資産活用事業	895	22.4%	834	20.9%		60		7.2%
不動産事業	332	8.3%	342	8.6%	△	10	△	3.1%
その他事業	124	3.1%	126	3.1%	△	2	△	1.7%
売上高 合計	3,998	100.0%	3,993	100.0%		5		0.1%

戸建住宅事業：注文住宅、分譲住宅(土地売上除く)

リフォーム事業：戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

資産活用事業：賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他

不動産事業：土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業：建材販売、物流 他

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H29.3.31現在		H28.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,677	67.9%	1,587	68.4%		89		5.6%
現金及び預金	550	22.3%	477	20.6%		72		15.3%
受取手形及び売掛金	81	3.3%	79	3.4%		2		2.7%
たな卸資産	840	34.0%	833	35.9%		6		0.8%
分譲土地建物	461		474		△	12		
未成工事支出金	347		328			19		
その他	30		31		△	0		
繰延税金資産	42	1.7%	41	1.8%		0		1.1%
その他	163	6.6%	155	6.7%		7		4.7%
固定資産	793	32.1%	732	31.6%		61		8.4%
有形固定資産	561	22.7%	489	21.1%		71		14.6%
無形固定資産	90	3.7%	93	4.0%	△	2	△	2.8%
繰延税金資産	19	0.8%	22	1.0%	△	2	△	10.6%
その他	121	4.9%	127	5.5%	△	5	△	4.1%
資産合計	2,470	100.0%	2,319	100.0%		150		6.5%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H29.3.31現在		H28.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,947	78.8%	1,891	81.5%	56		3.0%	
支払手形及び買掛金	424	17.2%	444	19.1%	△ 19	△	4.4%	
未成工事受入金	306	12.4%	295	12.7%	11		3.9%	
有利子負債	836	33.8%	772	33.3%	63		8.2%	
その他	380	15.4%	379	16.4%	1		0.3%	
純資産	523	21.2%	428	18.5%	94		22.1%	
株主資本	494	20.0%	407	17.5%	86		21.3%	
資本金	118		100		18			
資本剰余金	28		31		△ 3	△		
利益剰余金	346		309		36			
自己株式	△ 0		△ 34		34			
その他の包括利益	4	0.2%	△ 2	△ 0.0%	6		- %	
非支配株主持分	24	1.0%	23	1.0%	1		5.7%	
負債及び純資産合計	2,470	100.0%	2,319	100.0%	150		6.5%	

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,852	46.5%	1,858	47.3%	△ 5	△	0.3%	
分譲住宅	201	5.0%	200	5.1%	0		0.4%	
戸建住宅事業	2,053	51.5%	2,058	52.4%	△ 5	△	0.3%	
リフォーム事業	623	15.6%	598	15.2%	24		4.1%	
賃貸住宅	429	10.8%	338	8.6%	91		27.1%	
特建・マンション	153	3.8%	202	5.2%	△ 49	△	24.5%	
賃貸管理	218	5.5%	208	5.3%	9		4.7%	
その他	50	1.3%	42	1.1%	7		18.8%	
資産活用事業	852	21.4%	792	20.2%	59		7.5%	
不動産事業	334	8.4%	352	9.0%	△ 18	△	5.2%	
その他事業	122	3.1%	126	3.2%	△ 4	△	3.3%	
受注高 合計	3,986	100.0%	3,929	100.0%	56		1.4%	

(2)受注残高

(億円)

	H29.3.31現在		H28.3.31現在		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	1,121	62.1%	1,095	60.2%	25		2.4%
分譲住宅	22	1.2%	21	1.2%	1		6.6%
戸建住宅事業	1,143	63.3%	1,116	61.4%	27		2.4%
リフォーム事業	115	6.4%	112	6.2%	3		2.8%
賃貸住宅	349	19.4%	306	16.9%	42		14.0%
特建・マンション	128	7.1%	214	11.8%	△ 85	△	40.1%
資産活用事業	477	26.5%	520	28.7%	△ 43	△	8.3%
不動産事業	65	3.6%	62	3.4%	2		4.0%
その他事業	3	0.2%	5	0.3%	△ 1	△	35.1%
受注残高 合計	1,805	100.0%	1,817	100.0%	△ 11	△	0.7%

(3)受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	6,713	55.7%	7,213	58.6%	△ 500	△	6.9%
分譲住宅	868	7.2%	921	7.5%	△ 53	△	5.8%
戸建住宅事業	7,581	62.9%	8,134	66.1%	△ 553	△	6.8%
賃貸住宅	3,654	30.3%	3,431	27.9%	223		6.5%
特建・マンション	826	6.8%	741	6.0%	85		11.5%
資産活用事業	4,480	37.1%	4,172	33.9%	308		7.4%
受注戸数 合計	12,061	100.0%	12,306	100.0%	△ 245	△	2.0%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(4)受注単価・面積

①受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	27,282	0.6%	27,116	1.3%	26,773	2.5%
戸建分譲	23,832	0.7%	23,665	1.4%	23,348	△ 0.3%
賃貸住宅	36,919	11.7%	33,048	1.6%	32,540	4.4%

・1棟当たりの受注単価を記載しております。

・戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

②受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	121.4	△ 1.1%	122.7	△ 0.2%	122.9	△ 0.2%
戸建分譲	112.7	△ 2.0%	115.0	0.3%	114.7	△ 2.1%
賃貸住宅	163.7	9.0%	150.2	4.6%	143.6	△ 5.2%

・1棟当たりの受注面積を記載しております。

4. 平成30年3月期連結業績予想

(1) 受注戸数

(戸)

	H30.3月期 (予想)		H29.3月期 (実績)		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	6,840	57.3%	6,713	55.7%	127		1.9%
分譲住宅	840	7.0%	868	7.2%	△ 28	△	3.2%
戸建住宅事業	7,680	64.3%	7,581	62.9%	99		1.3%
賃貸住宅	3,690	30.9%	3,654	30.3%	36		1.0%
特建・マンション	570	4.8%	826	6.8%	△ 256	△	31.0%
資産活用事業	4,260	35.7%	4,480	37.1%	△ 220	△	4.9%
受注戸数 合計	11,940	100.0%	12,061	100.0%	△ 121	△	1.0%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(2) 売上戸数

(戸)

	H30.3月期 (予想)		H29.3月期 (実績)		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	6,370	58.5%	6,381	57.0%	△ 11	△	0.2%
分譲住宅	800	7.3%	866	7.7%	△ 66	△	7.6%
戸建住宅事業	7,170	65.8%	7,247	64.7%	△ 77	△	1.1%
賃貸住宅	3,010	27.6%	2,867	25.6%	143		5.0%
特建・マンション	720	6.6%	1,094	9.7%	△ 374	△	34.2%
資産活用事業	3,730	34.2%	3,961	35.3%	△ 231	△	5.8%
売上戸数 合計	10,900	100.0%	11,208	100.0%	△ 308	△	2.7%

(3) 連結業績

(億円)

	H30.3月期 (予想)		H29.3月期 (実績)		増減		増減率
		構成比/利益率		構成比/利益率			
売上高	4,000	100.0%	3,998	100.0%	1		0.0%
売上総利益	865	21.6%	862	21.6%	2		0.3%
販売費及び一般管理費	795	19.9%	778	19.5%	16		2.2%
販売費	160		149		10		
人件費	445		440		4		
その他	190		188		1		
営業利益	70	1.8%	84	2.1%	△ 14	△	16.7%
営業外損益	△ 5	△ 0.1%	△ 2	△ 0.1%	△ 2		- %
経常利益	65	1.6%	81	2.0%	△ 16	△	20.2%
特別損益	△ 10	△ 0.3%	△ 20	△ 0.5%	10		- %
税前純利益	55	1.4%	60	1.5%	△ 5	△	9.4%
税金費用	15	0.4%	14	0.4%	0		3.5%
当期純利益	40	1.0%	46	1.2%	△ 6	△	13.4%
非支配株主当期純利益	0	0.0%	1	0.0%	△ 1	△	100.0%
親会社株主当期純利益	40	1.0%	44	1.1%	△ 4	△	9.6%

(4)事業別売上高

(億円)

	H30.3月期 (予想)		H29.3月期 (実績)		増減		増減率	
		構成比		構成比				
戸建住宅事業	2,345	58.6%	2,322	58.1%	22		1.0%	
資産活用事業	530	13.3%	507	12.7%	22		4.5%	
リフォーム事業	630	15.8%	620	15.5%	9		1.6%	
まちづくり事業	325	8.1%	373	9.3%	△	48	△	13.0%
その他事業	170	4.2%	174	4.4%	△	4	△	2.7%
売上高 合計	4,000	100.0%	3,998	100.0%	1		0.0%	

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上含む)

資産活用事業:賃貸住宅、特建

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

まちづくり事業:コンパクトシティ型不動産開発、マンション、賃貸管理、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:海外、介護施設運営、建材販売、物流 他